

## 厳しいアフガニスタン情勢とパキスタンとの関係悪化（特集 ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン）

著者	柴田 和重
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	139
ページ	16-19
発行年	2007-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005261">http://hdl.handle.net/2344/00005261</a>

## 厳しいアフガニスタン情勢とパキスタンとの関係悪化

柴田和重

アフガニスタンは二〇〇五年九月の議会選挙実施で、二〇〇一年一二月のボン合意による政治プロセスをほぼ完了した。しかし、二〇〇六年のアフガニスタン情勢は、明るさよりも暗さが顕在化した年であった。すなわち、カルザイ政権への支持の低下、パシトゥーン地域を中心とした治安状態の大幅な悪化とそれに伴うパキスタンとの関係の悪化である。本稿では、アフガニスタンの将来に影を落としている暗い面について整理した。

### ●鬱積しつつある庶民の不满

道路や橋等の復興は確かに進んでいる。しかし、全体としての進捗は遅々としたもので、山積する問題の解決への歩みは未だに確かなものとなっていない。より庶民に密着した治安の維持や麻薬問題は悪化の気配をみせており、公人の腐敗撲滅や経済開発も遅々としたものである。失業率は高いままであり、外国支援の恩典を享受する一部勝ち組と取り残された大多数の負け組との貧富の格差は拡大してきている。

この現状への不満が、五月二十九日の首都

での暴動の主因であるとの見方が強い。復興に不可欠な外国支援が貧富の格差拡大を助長する一因となり、アフガニスタン社会の亀裂を深めるといふ皮肉な結果が生まれている。この事件を契機として、カルザイ大統領の指導力と人気の翳りが指摘されるようになった。それを裏付けるかのように、外国メディアが一〇月に行った世論調査では、カルザイ大統領への支持率は六八%と比較的高い水準にあるが、前年同月と比較すると一五ポイントの低下を示していた。カルザイ大統領を取り巻く国内情勢が厳しさを増している。期待が大きかっただけに、対応次第でカルザイ大統領への支持が急下降する可能性も否めない。中でも、庶民が期待する復興と開発の推進には治安の確保が不可欠であるが、その治安状況は予断を許さない状況となっている。

### ●治安の悪化とパキスタンとの関係悪化

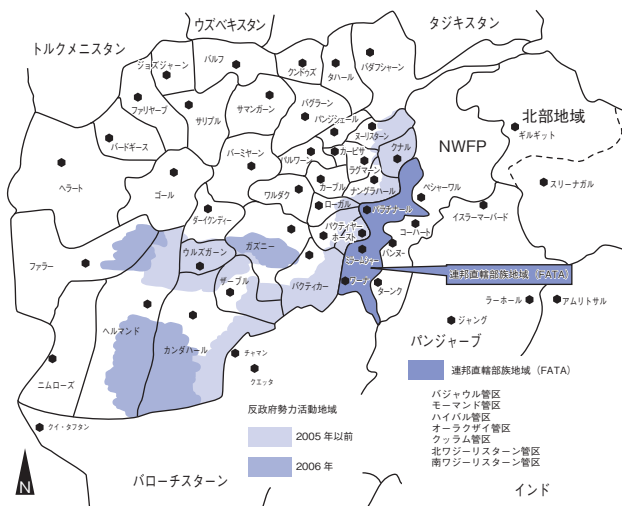
二〇〇六年の治安状況は、タリバーン政権崩壊後で最悪の年となった。二〇〇六年春以降、東部から南部にかけてのパシ

トゥーン居住地域で大規模な反政府勢力による攻撃が頻発するようになった。その発生件数は二〇〇五年の三倍以上の約五四〇〇件に増加し、戦闘発生地域も拡大した(図1)。国際治安支援部隊(ISAF)／米主導同盟軍／政府軍と反政府勢力との戦闘では、前年比で四倍の三九〇〇人余りが死亡し、一〇〇〇人余りの住民が巻き添えになった。また、前年下半期以降、パシトゥーン居住地域やカーブル等の主要都市で自爆攻撃が多数発生するようにもなった。その発生件数は前年のやはり四倍近くに達した。

反政府勢力は、様々な集団から構成されているが、その主要勢力は、南部地域を中心に活動するタリバーン系勢力である。そして、この治安問題が外交問題にまで発展するのが、アフガニスタンの歴史的宿命でもある。

アフガニスタン政府は「パキスタンが越境攻撃を容認している」として、パキスタン政府への非難の度合いを強めた。問題となっている現在の「国境」は、一八九三年のデュアランド協定に基づくものであり、

図1 反政府勢力活動地域の拡大とパキスタン連邦直轄地域 (FATA)



○六年末に向けてますます悪化の気配さえみせた。一月末に、パキスタン外相が北大西洋条約機構 (NATO) 関係者に発言したとされる連合政権構想が報道された。その構想とは、カルザイ大統領を排除した中で、タリバーン勢力を含む連合政権を樹立しようとする構想である (パキスタンは同

同地域に居住するパシクトゥーンを分断するものであった。一九四七年の分離独立によるパキスタンの建国以来、アフガニスタンとパキスタンの両国は、この「国境」を巡って何度も緊張してきた歴史を持っている。その裏にあるのは、分断されたパシクトゥーンの再連合に向けて国境の再画定を目指すアフガニスタンと、現「国境」の固定化を目指すパキスタンとの思惑のぶつかり合いである。

米国は両国関係改善に乗り出し、九月二七日には、ブッシュ大統領と両国大統領とによる三者間会談が実現した。この中で、両国大統領は、越境攻撃停止を目指した両国での和平シムラガ開催に合意した。しかし、

●**容易でない越境攻撃の沈静化**

問題となっている越境攻撃が容易に沈静化しようがない二つの要因がある。それは、タリバーン系勢力を支援する両国にまたがる人的ネットワークの存在とパキスタン側での「タリバーン化」の深化である。

第一の人的ネットワークの中核を成すのは、両国にまたがるパシクトゥーン居住地域内に張り巡らされたスンナ派デオバンド系イスラーム宗教者のネットワークである。デオバンド系の由来は、一八五七年

発言を否定しているが)。アフガニスタンは強く反発し、カルザイ大統領は二月中旬にカンダハールを訪問した際、パキスタンを名指しして、「パキスタンはアフガニスタンを奴隷化しようとしている」と厳しく非難した。

それに対抗するかのようには、パキスタンは二月二六日に、「国境」沿いに柵と地雷を敷設する計画の実施決定を発表した。パキスタンは以前から同様の計画を提案していたが、「国境」の固定化につながることを危惧するアフガニスタンは反対していた。アフガニスタンの表向きの主張は、越境攻撃は柵や地雷の敷設で阻止できず、実効性のある方策はパキスタン内での掃討作戦の実施であるというものである。このような関係悪化を象徴するかのようには、先に述べた和平シムラガの開催日程は二〇〇七年一月末時点で未定のみである。

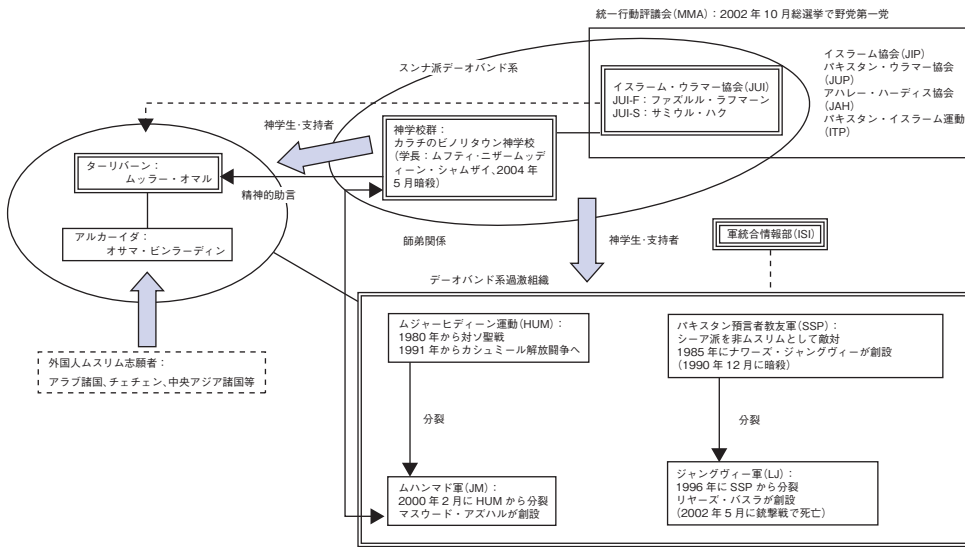
JUIをデオバンド系ネットワークの顔とすれば、裏の顔に相当するのが同ネットワークの過激武装組織である。それらは、シリア派を敵対視して宗派抗争を展開してきている二組織とカシムニール解放武装闘争に参加している二組織の二つの系統に分類できる。そのいずれの組織も、タ

のインド大反乱後にデリー近郊のデオバンドに設立された神学校である。伝統的なイスラーム高等教育を受けたパシクトゥーンの宗教者は、ほぼ例外なくこの神学校や同系列の神学校の出身者である。対ソ「聖戦」時代にパキスタンを拠点としたスンナ派七組織の中の二組織の指導者はデオバンド系のイスラーム法学者である。そして、タリバーン政権の最高指導者ムッラー・オマルを含む多くの同政権幹部も、それら

のいずれかの組織に所属していた。

崩壊したタリバーン政権をパキスタン側から支えていたのがデオバンド系宗教政党イスラーム・ウラマー協会 (JUI) である。JUIを含む六宗教政党で構成される統一行動評議会 (MMA) は、二〇〇二年の総選挙で連邦議会下院の野党第一党に躍進すると共に、「国境」沿いの北西辺境州 (NWFP) では単独で、バローチスタン州では連立で州政府を担っている。中でも、JUIのファズルル・ラフマーン派 (JUI-F) は、MMA内の二大勢力の一つであり、そのラフマーンは連邦議会上院の野党指導者である。

図2 ターリバーンとデーオバンド系ネットワーク



りバーン政権と緊密な関係を持っていた。このターリバーンの最高指導者オマルの精神的指導者とされるのは、カラチでデーオバンド系神学校を運営していたムフティ・ニザームッディーン・シャムザイであった。オマルとアルカイダのビンラーディンは、

そのシャムザイの神学校で最初に出会ったとされている。また、JUIは、ビンラーディンが一九九八年に呼びかけた「世界イスラーム戦線」に参加していた。

さらに、パキスタン軍統合情報部 (ISI) が、JUIと同様にターリバーン政権を支援していたのは公然の秘密である。そのISIは、国内や地域政策の「道具」としてデーオバンド系を含む過激組織とも深い関係を持ってきていた。ムシャッラフ大統領は、二〇〇六年一月に、ターリバーン等の過激集団をISIの退役幹部が支援し続けているとの事実を示唆した。このように見えてくると、ターリバーン政権時代の支援の構図、すなわち、「ターリバーン+アルカイダ」→JUI→ISIの濃密な人的ネットワークが現在も脈々と存在していることになる (図2)。

次なる要因は、パキスタンの連邦直轄部族地域 (FATA) (図1) を中心とした親ターリバーン武装勢力の伸張、すなわち、パキスタンの「ターリバーン化」である。

FATAは、連邦政府の司法権や警察権が及ばない「国境」沿いの山岳部の特別な地域で、域内のパシュトゥーン部族民に大幅な自治が認められている。FATAにもデーオバンド系ネットワークが張り巡らされており、親ターリバーン/アルカイダ感情が根強い。このため、ターリバーン政権崩壊で居所を失ったターリバーン/アルカイダ系の多くがFATA内に庇護を求め

た。

FATAに潜むターリバーン/アルカイダ勢力とそれを匿う地元の親ターリバーン武装勢力への本格的な掃討作戦が開始されたのは、二〇〇四年に入ってからである。まず、FATA最南部の南ワジリスタン管区が、次には、その北側の北ワジリスタン管区が主戦場になった。いずれの管区でも激しい戦闘が断続的に展開され、双方に大きな損害が生じた。最終的にパキスタン政府は、頑強な抵抗による被害の拡大と政府軍の容赦のない攻撃に対する地元住民の反発を踏まえて、掃討作戦の継続を諦めた。南ワジリスタン管区の親ターリバーン武装勢力とは二〇〇五年二月に停戦協定を、北ワジリスタン管区の武装勢力とは二〇〇六年九月五日に和平協定を締結した。

両管区は平穏さを取り戻したが、パキスタン政府の地元親ターリバーン武装勢力の存在を容認する協定の締結で、武装勢力による両管区での支配が強まる結果を招いている。政府軍は駐屯地に引き籠もり、親ターリバーン武装勢力が徴税や犯罪への罰則規定を布告し処罰をしているとの報道もある。両管区で親ターリバーン武装勢力が実効支配を固めつつあるとされ、「ワジリスタン・イスラーム首長国」が出現しつつあるような様相を呈し始めている。

そのワジリスタン南側でアフガニスタンと「国境」を接する地域、すなわち、



パロチスタン州の州都クエッタに至る地域も、パシュトゥーンの居住地域である。この地域もJUIの影響力が強く、親ターリバーン感情が強い。同地域にも、ターリバーン政権幹部の一部が潜んでいるとされ、ターリバーン系反政府勢力にとつての後方支援基地の役目をしている。

デーオバンド系を中核とする濃密な人的ネットワークの存在と「国境」沿いのパキスタン側での「ターリバーン化」の深化は、ターリバーン系反政府勢力によるアフガニスタン側への越境攻撃が容易に沈静化しえないことを示唆している。それを裏付けるように、九月五日の和平協定では越境攻撃の停止が取り決められているが、越境攻撃は増加する兆候さえみせている。少なくともアフガニスタンの軍事関係者は、そのような指摘をしている。

### ●影を落とすインドの存在

アフガニスタンとパキスタンとの関係をさらに複雑化させているのは、アフガニスタンでのインドの存在感の高まりである。ターリバーン政権崩壊で、アフガニスタンへのパキスタンの影響力は大きく後退した。それに反比例して、反ターリバーン勢力を支援していたインドは、アフガニスタンでの影響力を飛躍的に増加させてきている。インドのアフガニスタンへの復興支援額は、上位六支援国の一角を占めている。インドによる支援プロジェクトで目立つのは、

イランと国境を接するザランジからデラーラムまでを結ぶ二〇〇キロ強の道路建設、ヘラート州での水力発電所の建設、カーブル川での貯水池建設、北部からカーブルへの送電網の整備、新議事堂の建設である。

そのインドとパキスタンとの関係は、二〇〇四年一月の南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議をきっかけに、緊張緩和の方向に動き出している。とはいえ最重要課題であるカシュミール問題の行方は不透明なままであり、一朝一夕には解決しえない。パキスタンにとつて、カシュミール問題の有利な解決を目指す上でも、インドに対する「戦略的興行き」としてのアフガニスタンの確保が必要である。しかし、アフガニスタンは、ターリバーン政権を支援したパキスタンに疑いの目を持ち続けている現実、さらに前述のようにインドがアフガニスタンで影響力を拡大しているというパキスタン側にとつて厳しい現実に直面している。

裏返してみると、パキスタンの地域戦略にとつて、アフガニスタンでの影響力回復が緊急の課題となつて示している。その対応策の一環として、ターリバーン系反政府勢力を支援しているとの指摘もある。カルザイ政権は北ワジリスタン管区での最近の和平協定を、そのような疑いの目でみている。このことは、アフガニスタンとパキスタンとの関係改善に向けた信頼醸成への道が、インドとパキスタンの

カシュミール問題と深く結びついていることを示している。

### ●おわりに

パキスタン側からの越境攻撃は、「国境」沿いでの現状が続くようであれば沈静化への見通しは暗いと言わざるを得ない。さらにアフガニスタンとパキスタンとの関係は、カシュミール問題との密接な連動性を有している。カシュミール問題の解決は、アフガニスタンとパキスタンとの関係改善を保証するものではないが、その解決なくしては、関係改善の基礎を成す信頼醸成への歩みは容易でないと言える。

このような状況に加えて、治安維持部隊を派遣しているNATO諸国内の足並みにも乱れが生じてきている。軍事的解決は難しいとして、政治的解決を模索するよう求める声も出始めている。しかし、反政府勢力は外国部隊撤退まで聖戦を継続するとの姿勢を変えていない。軍事的解決と政治的解決の両者で手詰まり状態に陥りつつある。過去のアフガニスタンを振り返ってみると、反政府勢力にとつて冬季は次期攻勢に向けての充電期間である場合が多く、大規模攻勢は一時的に下火になるであろう。しかし、カルザイ政権と西側支援国にとつて、二〇〇七年の春から夏は、これまでに増して厳しいものとなる可能性が大きい。

(しばた かずしげ／アフガンネットワーク幹事)